



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 株式会社メガチップス
コード番号 6875

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之 TEL (06)6399-2884

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,122	16.4	2,173	44.0	2,168	48.5
16年3月期	25,878	10.9	1,508	13.4	1,460	15.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,174	318.9	44.73		7.4	11.2	7.2
16年3月期	280	46.0	10.09		1.8	7.7	5.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 25,255,879株 16年3月期 24,911,006株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,597	16,262	79.0	642.13
16年3月期	18,183	15,371	84.5	607.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 25,255,724株 16年3月期 25,256,041株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,068	400	251	8,015
16年3月期	6,174	140	707	11,734

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,240	690	250
通期	33,100	2,400	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円51銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

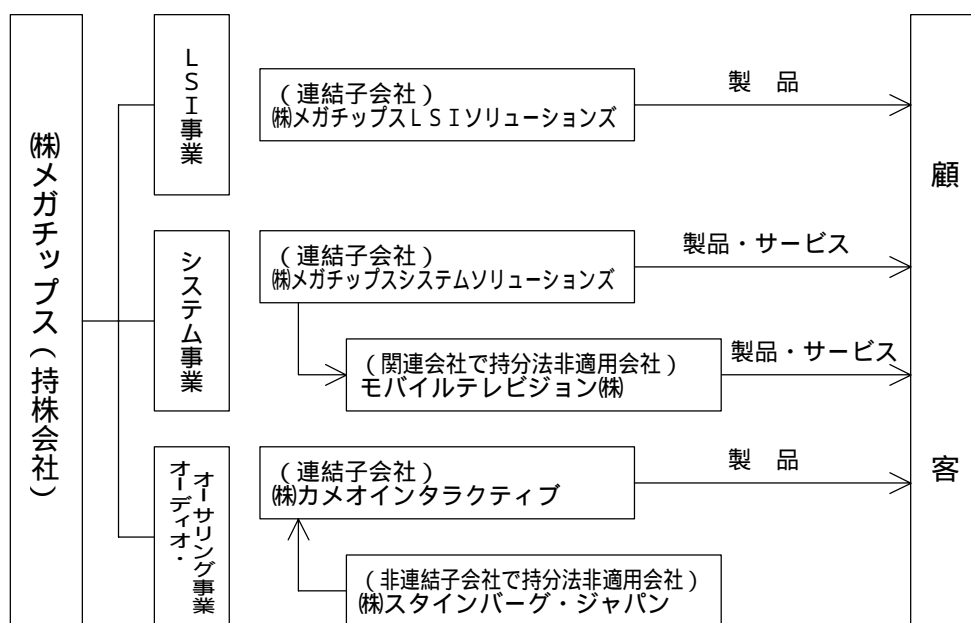
企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムL S I、システム機器及びオーディオ・オーサリングツールの開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) L S I 事業... 主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用L S I (A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向L S I (A S S P)であり、その他L S Iとして製造委託先の標準L S Iを販売しております。
顧客専用L S I... 株式会社メガチップスL S Iソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスL S Iソリューションズから販売しております。
特定用途向L S I... 株式会社メガチップスL S Iソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスL S Iソリューションズから販売しております。
その他L S I... 製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスL S Iソリューションズから販売しております。
- (2) システム事業... 主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主に家庭や個人で使われる民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供があります。
産業用システム... 株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。
民生用システム... 株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。
その他システム... 株式会社メガチップスシステムソリューションズがコンテンツ配信やコミュニケーションのシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。
- (3) オーディオ・オーサリング事業... 株式会社カメオインタラクティブが他社の開発・製造したオーディオ・オーサリングツールを輸入販売しております。



(注) 株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：安藤健一）グループへ売却したため、株式会社カメオインタラクティブ及び株式会社カメオインタラクティブの100%出資子会社である株式会社スタインバーグ・ジャパンは、平成16年10月1日以降、メガチップスグループから外れております。

関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)メガチップスL S Iソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	L S I 事業	% 100.0	L S I 製品の企画、 開発、製造及び販売を しております。 役員の兼任あり。	1
(株)メガチップスシス テムソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	システム事業	% 100.0	システム製品及び関 連商品の企画、開発、 製造、販売、サポート 及びシステムインテグ レーションをしてお ります。 役員の兼任あり。	
(株)カメオインタラク ティブ	東京都新宿区	千円 250,000	オーディオ・ オーサリング 事業	% 100.0	P C ベースの音楽・ 音響制作ソフトウェ ア、機器並びに楽譜制 作ソフトウェア等の販 売及びシステムインテ グレーションサービ ス をしております。 役員の兼任あり。	2 3

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 . 1 : 平成16年4月1日付で分社型新設分割により新たに子会社となった会社であります。
- 3 . 2 : 平成16年4月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズの分割型新設分割により新たに子会社となった会社であります。
- 4 . 3 : 平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:安藤健一)グループへ売却し、平成16年10月1日以降、連結対象から外れております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(持株会社体制への移行)

当社グループは、事業の中核であるLSI事業の中長期的な高収益体質の確立と、システム事業の収益改善を加速しグループ全体の新たな付加価値を創造するため、平成16年4月1日を期日として持株会社体制に移行いたしました。

：LSI事業、システム事業及びオーディオ・オーサリング事業の3事業会社の商号は、以下のとおりであります。

- ・LSI事業.....株式会社メガチップスLSIソリューションズ
- ・システム事業.....株式会社メガチップスシステムソリューションズ
- ・オーディオ・オーサリング事業...株式会社カメオインタラクティブ

(子会社カメオインタラクティブ株式の譲渡)

当社グループは持株会社体制への移行による選択と集中をより鮮明にし、コア事業領域での成長を図り、グループ全体の付加価値増大を目指すため、株式会社メガチップスの100%出資子会社である株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：安藤健一）グループへ売却いたしました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。従来は安定的な配当の実施を基本方針とし、年10円配当を実施してまいりましたが、来期以降も継続的に収益拡大が見込めることから、株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによる事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

高性能 L S I による画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを使命と考えており、リッチメディアを扱う分野において L S I 製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を株式会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を推進してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

L S I 事業

顧客専用 L S I につきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種 L S I の事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向け L S I につきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、次世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタル A V（オーディオ・ビジュアル）機器の 3 分野のシステム L S I 開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システム L S I の競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、より高性能で汎用的に使用できる製品や顧客の応用に特化した画像記録や伝送システム製品の投入と、営業及びマーケティング力の強化により、供給品種の多様化と顧客層の拡大を実現し、システム事業の収益基盤として事業を推進する所存であります。

民生用システムにつきましては、ブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品の企画、開発、販売を推進して事業の拡大を目指す考えであります。特に、当社 L S I を活用したシステム製品の企画、開発に注力して独創的な製品開発を推進してゆく考えであります。

さらに、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

その他

当社グループは、生産委託先である Macronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を結ぶことにより、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域における市場開拓を目指してゆく考えであります。また同時に、当社は台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたします。これにより 15 年来の営業上の取引に加え、さらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図り、L S I 事業分野においては携帯電話、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送関連向け等の A S S P、システム事業分野においてはセキュリティ・モニタリング関連製品の成長を加速させてゆく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

L S I 事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステム L S I の早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、事業内容の選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むこと、収益基盤の確立、並びに収益機会の拡大により収益改善を目指す所存であります。また、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成 16 年 4 月より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、L S I 事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

当社グループは純粋持株会社である当社と当社の100%子会社である事業会社を中心に構成されており、事業の執行権限を各事業会社に全面的に委ねることにより意思決定の迅速化を図ると同時に、各事業会社の執行状況を持株会社取締役会が監督し、グループ経営戦略の統合と経営の透明性の確保をしております。具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。当社の取締役は、社外取締役1名を含む7名で、各事業会社の代表取締役が加わっています。これにより、事業会社の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定が行えるようにしております。監査役は4名で内3名が社外監査役であり、また社外監査役の一部は事業子会社の社外監査役も兼務する事により、グループ全体に渡り監査の充実を図っております。また、当社及び事業子会社の取締役、執行役員、監査役などで構成されるグループ経営会議を設置し、グループの詳細な業務執行状況の把握と監視、業績管理、経営方針の調整等を行っております。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社グループでは、社内業務全般にわたる諸規定が網羅的に整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、業務監査が定期的実施されております。

リーガルリスクの管理については、当社グループの各種契約を始めとした法務案件全般について、当社の法務チームが一元管理しております。法律上の判断が必要な場合等においては、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けております。具体的施策として、法令はもとより社会的規範及び社内規定等を遵守するための当社グループの企業行動指針として、「コンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス委員会事務局を設置するとともに、継続的な教育及び研修を実施して、社内への周知徹底及び定着化を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

グループの各部門の業務監査につきましては、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査につきましては、当連結会計年度において監査法人による年2回の期末監査に加えて年4回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

二．役員報酬及び監査報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査法人に対する報酬：	
取締役を支払った報酬	75百万円	監査証明に係る報酬	12百万円
（うち社内取締役）	(63百万円)	四半期財務諸表に対する	5百万円
（うち社外取締役）	(11百万円)	意見表明に係る報酬	
監査役を支払った報酬	28百万円	英文財務諸表の助言に係	2百万円
計	103百万円	わる報酬	
		計	19百万円

(注)年間報酬総額には、利益処分による役員賞与が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
大橋 弘美	あずさ監査法人	-
成瀬 幹夫	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計20回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は301億2千2百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は21億6千8百万円(同48.5%増)、当期純利益は11億7千4百万円(同318.9%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、従来機種向けのゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)に加え、新機種向けのゲームソフトウェア格納用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は210億3千2百万円(前年同期比30.0%増)となりました。しかしながら、特定用途向けLSI(ASSP)につきましては、デジタルスチルカメラ用LSIの需要が堅調に推移いたしましたが、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が低下したことにより、連結売上高は60億2千1百万円(同9.3%減)となりました。以上の結果、その他LSIを含めたLSI事業全体の連結売上高は270億5千7百万円(同18.5%増)、営業利益は26億6千9百万円(同24.5%減)(注2)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は23億7千9百万円(前年同期比47.4%増)となりました。一方、民生用システムにつきましては、新機種ネットワークカメラを投入した結果、連結売上高は9千4百万円(同123.2%増)となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は25億4千7百万円、営業損失は4億5千6百万円となりました。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、当社が株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループへ売却したことに伴い、平成16年10月1日以降、連結対象から外れております。当中間連結会計期間までの実績は、連結売上高が5億1千7百万円、営業損失が8千5百万円であります。

- (注) 1. 平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業全体及びオーディオ・オーサリング事業の連結売上高及び営業利益については、前年同期との比較を行っておりません。
2. 当期より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。詳細は、24～25ページの「連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(3) 次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国の経済は、円高、輸出増勢の鈍化の懸念、原油価格の高騰等景気の回復を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の改善傾向が見られ、また、物価の下落幅の縮小、携帯電話・デジタル家電など新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。また、当社グループ事業に関連する社会環境におきましても、電子部品の在庫調整などの懸念事項があるものの、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、L S I事業において積極的な研究開発投資により特定用途向けL S I (A S S P) の事業の成長を加速することと、システム事業の収益力の早期改善に注力する考えであります。

L S I事業としては、ゲーム機、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルテレビをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムL S Iを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。

システム事業としては、セキュリティ・モニタリング分野における高性能映像関連機器の開発販売に注力し、また、ブロードバンドネットワークに対応したパーソナル用途の映像機器の企画、開発、販売を推進して市場開拓に注力する考えであります。

以上、L S I事業の中長期的な高収益体質と競争力の確立及びシステム事業の収益力の早期改善に努め、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。次期における通期の連結業績につきましては、売上高331億円(前期比9.9%増)、営業利益24億円(同10.4%増)、経常利益24億円(同10.7%増)、当期純利益14億円(同19.2%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

L S I事業	290億円	(前期比	7.2%増)
システム事業	41億円	(同	60.9%増)

(4) 利益配分について

当期の利益配分につきましては、平成17年3月31日現在の株主様に対して1株当たり年間10円の普通配当を継続させていただきたいと考えております。さらに、去る4月4日を持ちまして当社創業15周年目を迎え、また業績も回復基調にあります。これもひとえにこれまでの株主様お取引様並びに関係皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主様への感謝の意を表するため、平成17年6月24日開催予定の第15期定時株主総会におきまして、上記普通配当に加え、平成17年3月31日現在の株主様に対して1株当たり年間5円の記念配当を付議する予定でございます。

(5) 次期の利益配分に関する見通し

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。今後、株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が20億1千8百万円（前年同期比141.7%増）となったものの、売上債権が前年同期より59億2千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円減少し、80億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、30億6千8百万円（前年同期は61億7千4百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が20億1千8百万円（前年同期比141.7%増）となったものの、売上債権が59億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億円（前年同期は1億4千万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出が5億円、連結子会社売却による収入が2億7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは34億6千8百万円の使用（前年同期は63億1千5百万円の獲得）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、2億5千1百万円（前年同期比4億5千6百万円減）となりました。これは、配当金を2億5千1百万円支払ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	77.5	77.2	84.5	79.0
時価ベースの自己資本比率（％）	434.6	103.2	161.2	144.9
債務償還年数（年）	0.0	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,035.5	619.5	2,813.3	-

（注）1．各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

事業等のリスク

(1) 特定の取引先への依存について

販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、第3世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用LSI、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。当社グループでは、その他製品分野を育成し事業バランスの適正化を図っていく方針であります。

製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大して参りました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）

の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由により同社以外で生産する場合、製品製造に必要なすべての技術は当社グループで把握しておりますので、代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することが出来るものと認識しております。なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

(2) 事業について

LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSIの需要変動も急激で大きい可能性があります。

システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品及びブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持しデータの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発する等、技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測通り市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

戦略的投資におけるリスク

当社グループは、中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業、システム事業の拡大を目指すために、Macronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を平成17年5月13日に行なっております。同時に、マクロニクス社とさらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図るため、台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたします。しかしながら、展開する市場の法的規制や商習慣等は、国内市場と大きく異なっており、現地の法的規制や商習慣等に起因する予測不可能な自体が発生することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、LSI事業、システム事業の成長を加速するために、資本提携を含めた戦略的提携に積極的に取り組む考えであります。事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行う事と同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することが出来ないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成17年5月13日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		8,015,260		11,734,446		3,719,186
2.受取手形及び売掛金		9,458,015		3,639,078		5,818,937
3.たな卸資産		628,317		1,203,521		575,203
4.繰延税金資産		262,026		61,885		200,141
5.その他		509,648		235,384		274,263
6.貸倒引当金		1,627		1,804		177
流動資産合計		18,871,641	91.6	16,872,511	92.8	1,999,130
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		101,492		223,013		121,520
(2)土地		-		104,677		104,677
(3)その他		60,282		53,093		7,188
有形固定資産合計		161,774	0.8	380,784	2.1	219,010
2.無形固定資産						
(1)その他		169,501		223,483		53,981
無形固定資産合計		169,501	0.8	223,483	1.2	53,981
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	197,176		157,326		39,850
(2)長期性預金		500,000		-		500,000
(3)繰延税金資産		281,853		-		281,853
(4)その他		418,587		567,781		149,193
(5)貸倒引当金		2,846		18,691		15,844
投資その他の資産合計		1,394,771	6.8	706,416	3.9	688,355
固定資産合計		1,726,047	8.4	1,310,683	7.2	415,363
資産合計		20,597,689	100.0	18,183,195	100.0	2,414,494

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		2,240,761		2,013,337		227,423
2.未払法人税等		1,385,469		6,054		1,379,415
3.賞与引当金		167,355		143,888		23,466
4.その他		494,467		553,533		59,065
流動負債合計		4,288,053	20.8	2,716,813	15.0	1,571,239
固定負債						
1.繰延税金負債		-		24,609		24,609
2.その他		47,156		70,085		22,929
固定負債合計		47,156	0.2	94,695	0.5	47,538
負債合計		4,335,210	21.0	2,811,509	15.5	1,523,701
(資本の部)						
資本金	4	4,840,313	23.5	4,840,313	26.6	-
資本剰余金		6,181,300	30.0	6,181,300	34.0	-
利益剰余金		6,543,168	31.8	5,650,018	31.1	893,149
その他有価証券評価差額金		818	0.0	2,834	0.0	2,016
自己株式	5	1,303,121	6.3	1,302,781	7.2	340
資本合計		16,262,479	79.0	15,371,686	84.5	890,792
負債及び資本合計		20,597,689	100.0	18,183,195	100.0	2,414,494

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		30,122,391	100.0	25,878,984	100.0	4,243,407
売 上 原 価		24,070,739	79.9	20,218,951	78.1	3,851,787
売 上 総 利 益		6,051,651	20.1	5,660,032	21.9	391,619
販売費及び一般管理費	1,2	3,878,621	12.9	4,151,454	16.1	272,832
営 業 利 益		2,173,030	7.2	1,508,578	5.8	664,452
営 業 外 収 益		18,439	0.1	10,995	0.0	7,443
1. 受 取 利 息		2,160		151		
2. 損害保険料精算返戻金		-		1,616		
3. 団体生命保険金		-		2,000		
4. 法人税等還付加算金		1,562		2,342		
5. 不動産賃貸収入		1,200		2,730		
6. 貸倒引当金戻入額		-		124		
7. 業務受託収入		9,812		-		
8. 雑 収 入		3,704		2,030		
営 業 外 費 用		22,945	0.1	58,927	0.2	35,982
1. 支 払 利 息		-		2,194		
2. 手形売却損		-		2,014		
3. 新株発行費		-		3,068		
4. 創 立 費		4,010		-		
5. 為 替 差 損		4,964		17,647		
6. 投資事業組合損失		7,532		22,882		
7. プロジェクト整理損		4,745		-		
8. 雑 損 失		1,692		11,120		
経 常 利 益		2,168,524	7.2	1,460,646	5.6	707,878
特 別 利 益		34,114	0.1	89,686	0.4	55,572
1. 固定資産売却益	3	11,132		-		
2. 投資有価証券売却益		17,731		30,648		
3. 関係会社清算差益		-		11,307		
4. システム製品ロイヤリティ戻入額		-		47,730		
5. 貸倒引当金戻入額		5,251		-		
特 別 損 失		184,499	0.6	715,519	2.8	531,019
1. システム製品処分損	4	130,535		556,679		
2. 固定資産売却損	5	30,339		-		
3. 固定資産除却損	6	-		47,099		
4. 関係会社株式売却損		23,625		-		
5. 関係会社株式評価損		-		32,511		
6. 特別退職金	7	-		79,229		
税金等調整前当期純利益		2,018,138	6.7	834,812	3.2	1,183,325
法人税、住民税及び事業税		1,348,684	4.5	145,567	0.6	1,203,117
法人税等調整額		505,305	1.7	731,593	2.8	1,236,899
少数株主損失		-	-	322,778	1.3	322,778
当 期 純 利 益		1,174,759	3.9	280,430	1.1	894,329

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,181,300		5,936,081	245,219
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株の発行	-	-	245,219	245,219	245,219
資本剰余金期末残高		6,181,300		6,181,300	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		5,650,018		5,549,740	100,278
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	1,174,759		280,430		
2. 連結子会社減少による剰余金増加高	-	1,174,759	63,629	344,059	830,699
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	252,560		243,781		
2. 役 員 賞 与	29,000		-		
3. 自己株式処分差損	49	281,610	-	243,781	37,828
利益剰余金期末残高		6,543,168		5,650,018	893,149

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,018,138	834,812	1,183,325
減 価 償 却 費		152,925	200,817	47,892
長期前払費用償却		71,268	76,704	5,435
固定資産除却損		1,468	46,510	45,042
貸倒引当金の増加額又は減少額()		6,224	20,371	26,596
賞与引当金の増加額又は減少額()		30,296	6,794	37,090
受取利息及び受取配当金		2,260	201	2,058
投資事業組合損失		7,532	22,882	15,349
支 払 利 息		-	2,194	2,194
システム製品処分損		13,444	212,630	199,185
固定資産売却益		11,132	-	11,132
固定資産売却損		30,339	2,787	27,551
投資有価証券売却益		17,731	30,648	12,917
関係会社清算差益		-	11,307	11,307
関係会社株式評価損		-	32,511	32,511
売上債権の増加額()又は減少額		5,924,756	4,363,964	10,288,721
たな卸資産の減少額		468,098	1,500,171	1,032,073
仕入債務の増加額又は減少額()		262,975	1,013,787	1,276,762
役員賞与の支払額		29,000	-	29,000
その他流動資産の増加額()又は減少額		224,394	190,620	415,014
その他流動負債の増加額又は減少額()		22,598	232,540	255,139
その他固定負債の増加額		-	22,882	22,882
そ の 他		62,135	18,936	43,198
小 計		3,119,472	6,718,603	9,838,075
利息及び配当金の受取額		1,809	201	1,607
利 息 の 支 払 額		-	2,194	2,194
法人税等の支払額()又は還付額		49,326	542,303	591,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,068,336	6,174,306	9,242,643

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500,000	-	500,000
有形固定資産の取得による支出		40,777	22,967	17,810
有形固定資産の売却による収入		1,300	1,179	120
無形固定資産の取得による支出		50,700	82,685	31,984
無形固定資産の売却による収入		11,372	40	11,331
投資有価証券の取得による支出		15,000	20,047	5,047
投資有価証券の売却による収入		36,231	106,255	70,024
連結子会社売却による収入		207,691	-	207,691
関係会社の清算による収入		-	130,904	130,904
出資金の分配による収入		12,610	2,331	10,279
長期前払費用の取得による支出		88,795	74,677	14,117
保証金の支出		1,367	3,552	2,185
保証金の返戻による収入		1,767	104,160	102,393
貸付けによる支出		377,249	-	377,249
貸付金回収による収入		402,600	-	402,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,316	140,941	541,257
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	50,000	50,000
自己株式の純増加額		390	415,442	415,052
親会社による配当金の支払額		251,158	242,435	8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		251,548	707,878	456,330
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,015	10,088	11,103
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,719,186	5,597,281	9,316,467
現金及び現金同等物の期首残高		11,734,446	6,337,127	5,397,319
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		-	199,962	199,962
現金及び現金同等物の期末残高		8,015,260	11,734,446	3,719,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスL S Iソリューションズの2社であります。</p> <p>㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、㈱カメオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズの1社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 ハ. その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 ロ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ハ. その他 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ．創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建 物	3～47年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 同 左 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 ロ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	建 物	3～47年	その他	3～20年
建 物	3～47年									
その他	2～20年									
建 物	3～47年									
その他	3～20年									

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」（当連結会計年度末残高76,857千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金」の金額は95,450千円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸収入」の金額は2,960千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,985千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,871千円		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 58,535千円		
3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co.,Ltd.	千円 516,060 (4,805千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 528,450 (5,000千US\$)	リース債務
計	516,060	-	計	528,450	-
4. 発行済株式総数 普通株式 25,939,217株			4. 発行済株式総数 普通株式 25,939,217株		
5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,493株			5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,176株		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">445,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,521</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,704,111</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,291</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,704,111千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、ソフトウェア11,132千円であります。</p> <p>4. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">88,548千円</td> </tr> <tr> <td>原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">28,542</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">13,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,535</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,910</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>不動産仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,339</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	給料	445,716千円	賞与引当金繰入額	77,521	研究開発費	1,704,111	退職給付費用	6,291	製品評価損	88,548千円	原材料処分損	28,542	長期前払費用償却	13,444	計	130,535	建物	4,585千円	土地	24,910	無形固定資産	403	不動産仲介手数料	440	計	30,339	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">568,649千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,614</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,628,703</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,628,703千円</p> <p>3.</p> <p>4. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">83,405千円</td> </tr> <tr> <td>原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">111,203</td> </tr> <tr> <td>前渡金償却損</td> <td style="text-align: right;">121,217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,112</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">208,400</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> <tr> <td>リース資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,679</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,091千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">14,419</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,099</td> </tr> </table> <p>7. 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。</p>	給料	568,649千円	賞与引当金繰入額	68,614	研究開発費	1,628,703	退職給付費用	7,865	製品評価損	83,405千円	原材料処分損	111,203	前渡金償却損	121,217	貸倒引当金繰入額	13,112	ソフトウェア評価損	208,400	長期前払費用償却	4,229	リース資産評価損	15,109	計	556,679	建物	32,091千円	有形固定資産「その他」	14,419	撤去費用	588	計	47,099
給料	445,716千円																																																										
賞与引当金繰入額	77,521																																																										
研究開発費	1,704,111																																																										
退職給付費用	6,291																																																										
製品評価損	88,548千円																																																										
原材料処分損	28,542																																																										
長期前払費用償却	13,444																																																										
計	130,535																																																										
建物	4,585千円																																																										
土地	24,910																																																										
無形固定資産	403																																																										
不動産仲介手数料	440																																																										
計	30,339																																																										
給料	568,649千円																																																										
賞与引当金繰入額	68,614																																																										
研究開発費	1,628,703																																																										
退職給付費用	7,865																																																										
製品評価損	83,405千円																																																										
原材料処分損	111,203																																																										
前渡金償却損	121,217																																																										
貸倒引当金繰入額	13,112																																																										
ソフトウェア評価損	208,400																																																										
長期前払費用償却	4,229																																																										
リース資産評価損	15,109																																																										
計	556,679																																																										
建物	32,091千円																																																										
有形固定資産「その他」	14,419																																																										
撤去費用	588																																																										
計	47,099																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,015,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,015,260</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	8,015,260千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	8,015,260	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,734,446千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,734,446</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	11,734,446千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	11,734,446
現金及び預金勘定	8,015,260千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	8,015,260												
現金及び預金勘定	11,734,446千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	11,734,446												

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924	有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480
無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805	無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274
合計	24,190	17,460	6,729	合計	51,697	33,942	17,755
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			7,836	1 年 内			18,543
1 年 超			2,029	1 年 超			12,388
合計			9,865	合計			30,932
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			38,755	支払リース料			68,442
減価償却費相当額			27,152	減価償却費相当額			31,510
支払利息相当額			1,297	支払利息相当額			2,174
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

退職給付関係

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,956</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">246,267</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">109,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">112,915</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,629</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,158</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">721,796</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,480</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">11,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,337,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">792,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">544,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">543,880</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,026</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281,853</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,956	ソフトウェア等償却超過額	246,267	未払事業税否認	109,991	役員退職慰労引当金否認	16,496	たな卸資産評価損否認	112,915	ゴルフ会員権評価損否認	7,629	投資有価証券評価損否認	8,158	関係会社株式評価損否認	12,984	繰越欠損金	721,796	連結会社間内部利益消去	4,480	リース資産	11,025	その他	18,542	繰延税金資産小計	1,337,246	評価性引当額	792,805	繰延税金資産合計	544,440	繰延税金負債		有価証券評価差額金	560	繰延税金負債計	560	繰延税金資産の純額	543,880	流動資産 - 繰延税金資産	262,026	固定資産 - 繰延税金資産	281,853	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,027</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">230,588</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,023</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,629</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,984</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353,320</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,325</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">20,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">593,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,954</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">181,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,859</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">187,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,275</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,885</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24,609</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">56.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率による差異計</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">105.1</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58,027	ソフトウェア等償却超過額	230,588	役員退職慰労引当金否認	16,496	たな卸資産評価損否認	47,023	ゴルフ会員権評価損否認	7,629	投資有価証券評価損否認	8,566	関係会社株式評価損否認	12,984	連結子会社繰越欠損金	353,320	連結会社間内部利益消去	6,325	リース資産	20,527	その他	57,389	繰延税金資産小計	818,880	評価性引当額	593,926	繰延税金資産合計	224,954	繰延税金負債		持分変動益	181,317	その他	4,502	有価証券評価差額金	1,859	繰延税金負債計	187,678	繰延税金資産の純額	37,275	流動資産 - 繰延税金資産	61,885	固定負債 - 繰延税金負債	24,609	法定実効税率	42.0 %	(調整)		評価性引当額の増加	56.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	1.2	税率による差異計	4.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.1
賞与引当金損金算入限度超過額	66,956																																																																																																						
ソフトウェア等償却超過額	246,267																																																																																																						
未払事業税否認	109,991																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	16,496																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	112,915																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	7,629																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,158																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	12,984																																																																																																						
繰越欠損金	721,796																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	4,480																																																																																																						
リース資産	11,025																																																																																																						
その他	18,542																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,337,246																																																																																																						
評価性引当額	792,805																																																																																																						
繰延税金資産合計	544,440																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
有価証券評価差額金	560																																																																																																						
繰延税金負債計	560																																																																																																						
繰延税金資産の純額	543,880																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	262,026																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	281,853																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	58,027																																																																																																						
ソフトウェア等償却超過額	230,588																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	16,496																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	47,023																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	7,629																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8,566																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	12,984																																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	353,320																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	6,325																																																																																																						
リース資産	20,527																																																																																																						
その他	57,389																																																																																																						
繰延税金資産小計	818,880																																																																																																						
評価性引当額	593,926																																																																																																						
繰延税金資産合計	224,954																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
持分変動益	181,317																																																																																																						
その他	4,502																																																																																																						
有価証券評価差額金	1,859																																																																																																						
繰延税金負債計	187,678																																																																																																						
繰延税金資産の純額	37,275																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	61,885																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	24,609																																																																																																						
法定実効税率	42.0 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増加	56.0																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																																																						
税率による差異計	4.2																																																																																																						
その他	1.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.1																																																																																																						

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391	-	30,122,391
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	19,702	-
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	19,702	30,122,391
営 業 費 用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	65,005	27,949,360
営 業 利 益	2,669,352	456,587	85,037	2,127,727	45,302	2,173,030
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	9,702,867	1,204,997	-	10,907,865	9,689,824	20,597,689
減 価 償 却 費	44,934	84,349	3,817	133,101	91,092	224,194
資 本 的 支 出	77,880	47,387	883	126,151	12,684	138,835

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
営 業 費 用	19,291,493	3,997,436	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営 業 利 益	3,535,447	945,393	2,590,054	1,081,475	1,508,578
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,844,715	1,945,810	5,790,525	12,392,669	18,183,195
減 価 償 却 費	29,848	174,884	204,732	72,789	277,522
資 本 的 支 出	15,991	119,008	134,999	31,828	166,827

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I（R S O C：Rich-media Service On Chip）、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、ネットワークカメラ、個人向け携帯映像配信サービス：CAMonEZ（カモンイージー）

(3) オーディオ・オーサリング事業...Steinberg社の音楽制作ソフトウェア：Cubase SX、MakeMusic!社の楽譜作成ソフトウェア：Finale2004、RME社のオーディオインターフェース：PST Pro、Cycling'74社のプログラム制作ツール：Max/MSP/Jitter

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 46,456千円、前連結会計年度1,081,475千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度9,689,824千円、前連結会計年度12,392,669千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用の各セグメントへの配分方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示していましたが、当連結会計年度より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、

各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

7. 事業区分の方法の変更

従来、「LSI事業」「システム事業」の区分によっておりましたが、平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。但し、営業費用の各セグメントへの配賦方法については従前の方法であり、当連結会計年度から採用している配賦方法とは異なります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	LSI事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	2,763,347	1,234,088	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益	3,535,447	947,037	1,643	2,590,054	1,081,475	1,508,578
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,844,715	1,388,778	557,031	5,790,525	12,392,669	18,183,195
減価償却費	29,848	165,859	9,024	204,732	72,789	277,522
資本的支出	15,991	118,216	791	134,999	31,828	166,827

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業及びオーディオ・オーサリング事業の販売実績については、前年同期との比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	26,991,345 (26,420,454)	118.4
システム事業	2,547,688 (-)	140.2
合計	29,539,033 (26,420,454)	120.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	2,145	69.9
オーディオ・オーサリング事業	376,038	42.2
合計	378,183	42.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	
			受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	26,483,265	123.2	384,469	43.1
システム事業	2,441,204	137.1	103,702	49.3
合計	28,924,469	124.3	488,171	44.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	27,057,026	118.5
システム事業	2,547,688	-
オーディオ・オーサリング事業	517,676	-
合計	30,122,391	116.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	22,201,952	73.7

有価証券関係

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930	973	42
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	930	973	42
合 計		930	973	42

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
36,231	17,731	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	166,997千円
非上場外国債券	3,568
その他	2,806
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	28,488千円

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	75,167千円
非上場外国債券	3,568
その他	2,806

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,472	10,204	5,731
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,472	10,204	5,731
合 計		4,472	10,204	5,731

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
106,255	32,116	1,468

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）		
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）		172,641千円
非上場外国債券		4,412
その他		1,331
子会社株式及び関連会社株式		
店頭売買銘柄を除く非上場株式		58,535千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券		
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）		82,881千円
非上場外国債券		4,412
その他		1,331

（注）当連結会計年度において、有価証券について32,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	8,600	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	41,000	未払金 預り金	29,850 6,900

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社メガチップス
コード番号 6875

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之 TEL (06)6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	825	96.6	45	97.5	89	94.9
16年3月期	24,311	10.5	1,787	8.6	1,741	10.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	129		6.03		0.8	0.5	10.9
16年3月期	755	105.6	29.15		4.9	9.3	7.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 25,255,879株 16年3月期 24,911,006株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
17年3月期	円 銭 15.00	円 銭 0.00	円 銭 15.00	百万円 378	% 34.3	% 2.5
16年3月期	円 銭 10.00	円 銭 0.00	円 銭 10.00	百万円 252	% 34.3	% 1.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,576	15,318	98.3	605.61
16年3月期	18,325	15,731	85.8	621.72

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 25,255,724株 16年3月期 25,256,041株
期末自己株式数 17年3月期 683,493株 16年3月期 683,176株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
中間期	百万円 420	百万円 1,020	百万円 1,020	円 銭	円 銭	円 銭
通期	百万円 850	百万円 1,050	百万円 1,050	円 銭	円 銭	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円38銭

- 1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期 (平成17年3月31日現在)		第 14 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		7,915,118		11,548,367		3,633,249
2.受取手形		-		15,730		15,730
3.売掛金	5	-		3,505,476		3,505,476
4.たな卸資産		312		1,020,643		1,020,331
5.関係会社短期貸付金		1,933,969		-		1,933,969
6.繰延税金資産		64,511		61,810		2,701
7.その他	5	484,148		554,366		70,217
流動資産合計		10,398,060	66.8	16,706,395	91.2	6,308,334
固定資産						
1.有形固定資産	3					
(1)建物		101,492		131,045		29,552
(2)工具器具備品		23,172		49,223		26,050
(3)土地		-		31,190		31,190
有形固定資産合計		124,664	0.8	211,459	1.2	86,794
2.無形固定資産		124,293	0.8	229,240	1.2	104,946
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		4,064,966		571,320		3,493,646
(2)繰延税金資産		81,282		151,371		70,088
(3)その他		783,582		456,209		327,373
投資その他の資産合計		4,929,832	31.6	1,178,900	6.4	3,750,931
固定資産合計		5,178,791	33.2	1,619,600	8.8	3,559,190
資産合計		15,576,851	100.0	18,325,995	100.0	2,749,144

(単位：千円)

科 目	第 15 期 (平成17年3月31日現在)		第 14 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	-		1,954,542		1,954,542
2.関係会社短期借入金	90,027		-		90,027
3.未払法人税等	12,436		3,012		9,423
4.賞与引当金	24,590		121,905		97,315
5.その他	91,122		474,736		383,613
流動負債合計	218,176	1.4	2,554,197	14.0	2,336,021
固定負債					
1.その他	40,591		40,591		-
固定負債合計	40,591	0.3	40,591	0.2	-
負債合計	258,767	1.7	2,594,789	14.2	2,336,021
(資本の部)					
資本金	4,840,313	31.1	4,840,313	26.4	-
資本剰余金					
1.資本準備金	6,181,300		6,181,300		-
資本剰余金合計	6,181,300	39.7	6,181,300	33.7	-
利益剰余金					
1.利益準備金	97,042		97,042		-
2.任意積立金	3,830,500		4,830,500		1,000,000
3.当期末処分利益	1,672,459		1,083,452		589,007
利益剰余金合計	5,600,001	35.9	6,010,994	32.8	410,992
その他有価証券評価差額金	410	0.0	1,379	0.0	1,790
自己株式	1,303,121	8.4	1,302,781	7.1	340
資本合計	15,318,083	98.3	15,731,206	85.8	413,122
負債資本合計	15,576,851	100.0	18,325,995	100.0	2,749,144

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	3	825,452	100.0	-	-	-
営 業 費 用		779,970	94.5	-	-	-
1. 販売費及び一般管理費		779,970		-		
営 業 利 益		45,482	5.5	-	-	-
売 上 高		-	-	24,311,820	100.0	-
売 上 原 価		-	-	19,240,836	79.1	-
売 上 総 利 益		-	-	5,070,983	20.9	-
販売費及び一般管理費	2	-	-	3,283,852	13.5	-
営 業 利 益		-	-	1,787,130	7.4	-
営 業 外 収 益		52,515	6.4	21,354	0.1	31,160
1. 受取利息	3	39,488		436		
2. 受取配当金		-		50		
3. 業務受託収入		9,812		-		
4. 関係会社賃貸収入		-		15,617		
5. 雑収入		3,213		5,249		
営 業 外 費 用		8,418	1.0	66,958	0.3	58,539
1. 支払利息		89		159		
2. 固定資産除却損		795		17,561		
3. リース契約解約金		-		1,380		
4. 投資事業組合損失		7,532		22,882		
5. 為替差損		-		16,853		
6. 手形売却損		-		2,014		
7. 雑損失		1		6,107		
経 常 利 益		89,578	10.9	1,741,526	7.2	1,651,947
特 別 利 益		25,275	3.0	34,455	0.1	9,180
1. 固定資産売却益	4	11,132		-		
2. 投資有価証券売却益		14,143		23,148		
3. 関係会社清算差益		-		11,307		
特 別 損 失		297,058	36.0	269,644	1.1	27,414
1. システム製品処分損	5	-		225,236		
2. 固定資産売却損	6	30,339		-		
3. 関係会社株式売却損		266,719		-		
4. 関係会社株式評価損		-		21,319		
5. 特別退職金	7	-		23,088		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		182,205	22.1	1,506,336	6.2	1,688,542
法人税、住民税及び事業税		3,169	0.4	142,525	0.6	139,355
法人税等調整額		55,993	6.8	608,591	2.5	664,584
当期純利益又は当期純損失()		129,382	15.7	755,219	3.1	884,602
前期繰越利益		1,801,891		328,232		1,473,659
自己株式処分差損		49		-		49
当期末処分利益		1,672,459		1,083,452		589,007

3. 利益処分計算案

(単位：千円)

科 目	第 15 期 〔株主総会承認日 平成17年6月24日〕		第 14 期 〔株主総会承認日 平成16年6月25日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		1,672,459		1,083,452	589,007
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
合 計		1,672,459		2,083,452	410,992
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	378,835		252,560		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	23,000 (5,000)	401,835	29,000 (5,000)	281,560	120,275
次期繰越利益		1,270,623		1,801,891	531,267

1株当たり配当金の内訳

	第 15 期			第 14 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	10 00	-	10 00	10 00	-	10 00
記 念 配 当	5 00	-	5 00	-	-	-

重要な会計方針

期 別 項 目	第 15 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	第 14 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 その他 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく 定額法 その他 同 左 (5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。

期 別 項 目	第 15 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	第 14 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 15 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	第 14 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当期において、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期末の「関係会社短期貸付金」の金額は331,301千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」（当期末残高76,857千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前期末の「出資金」の金額は95,450千円であります。</p>	<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は602千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成17年3月31日現在)				第 14 期 (平成16年3月31日現在)			
1. 授權株式数 普通株式 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				1. 授權株式数 普通株式 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			
発行済株式総数 普通株式 25,939,217株				発行済株式総数 普通株式 25,939,217株			
2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,493株				2. 当社が保有する自己株式数 普通株式 683,176株			
3. 有形固定資産の減価償却累計額 117,197千円				3. 有形固定資産の減価償却累計額 120,940千円			
4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。				4. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			
保 証 先	金 額	内 容		保 証 先	金 額	内 容	
Macronix International Co.,Ltd.	千円 516,060 (4,805千US\$)	リース債務		Macronix International Co.,Ltd.	千円 528,450 (5,000千US\$)	リース債務	
計	516,060	-		計	528,450	-	
5.				5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 475,773千円 流動資産「その他」 331,301千円			
6.				6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,379千円であります。			

(損益計算書関係)

第 15 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕										
<p>1 . 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前期までは、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当期からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することいたしました。</p>	<p>1 .</p>										
<p>2 .</p>	<p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,625,873千円</p>										
<p>3 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">825,452千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,463千円</td> </tr> </table>	営業収益	825,452千円	関係会社よりの受取利息	37,463千円	<p>3 .</p>						
営業収益	825,452千円										
関係会社よりの受取利息	37,463千円										
<p>4 . 固定資産売却益は、ソフトウェア11,132千円であります。</p>	<p>4 .</p>										
<p>5 .</p>	<p>5 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td>原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">111,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">99,433</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,236</td> </tr> </table>	製品処分損	10,370千円	原材料処分損	111,203	ソフトウェア評価損	99,433	長期前払費用償却	4,229	計	225,236
製品処分損	10,370千円										
原材料処分損	111,203										
ソフトウェア評価損	99,433										
長期前払費用償却	4,229										
計	225,236										
<p>6 . 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,910</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>不動産仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,339</td> </tr> </table>	建物	4,585千円	土地	24,910	電話加入権	403	不動産仲介手数料	440	計	30,339	<p>6 .</p>
建物	4,585千円										
土地	24,910										
電話加入権	403										
不動産仲介手数料	440										
計	30,339										
<p>7 .</p>	<p>7 . 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。</p>										

リース取引関係

(単位：千円)

第 15 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	第 14 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 30%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	無形固定資産	3,221	2,416	805	合計	3,221	2,416	805	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 30%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	19,329	16,851	2,477	合計	19,329	16,851	2,477
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
無形固定資産	3,221	2,416	805																						
合計	3,221	2,416	805																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具備品	19,329	16,851	2,477																						
合計	19,329	16,851	2,477																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内		668	1 年 超		169	合計		837	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,402</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,159</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内		11,402	1 年 超		3,756	合計		15,159						
1 年 内		668																							
1 年 超		169																							
合計		837																							
1 年 内		11,402																							
1 年 超		3,756																							
合計		15,159																							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	819	減価償却費相当額	775	支払利息相当額	25	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,058	減価償却費相当額	4,832	支払利息相当額	180												
支払リース料	819																								
減価償却費相当額	775																								
支払利息相当額	25																								
支払リース料	40,058																								
減価償却費相当額	4,832																								
支払利息相当額	180																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

税効果会計関係

(単位：千円)

第 15 期 (平成17年3月31日現在)	第 14 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 9,993 未払事業税否認 4,482 役員退職慰労引当金否認 16,496 ゴルフ会員権評価損否認 7,629 関係会社株式評価損否認 8,664 繰越欠損金 95,386 その他 3,142 繰延税金資産計 145,794 繰延税金資産の純額 145,794	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 49,542 ソフトウェア等償却超過額 187,194 役員退職慰労引当金否認 16,496 たな卸資産評価損否認 25,386 ゴルフ会員権評価損否認 7,629 投資有価証券評価損否認 8,566 関係会社株式評価損否認 8,664 その他 23,101 繰延税金資産小計 326,582 評価性引当額 107,953 繰延税金資産合計 218,628 繰延税金負債 その他 4,502 有価証券評価差額金 944 繰延税金負債計 5,446 繰延税金資産の純額 213,181
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.8 住民税均等割等 1.8 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 評価性引当額の増加 7.2 住民税均等割等 0.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9

有価証券関係

第15期(平成17年3月31日現在)及び第14期(平成16年3月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役（平成17年6月24日付予定）

取 締 役 園 田 孝 紘 当社顧問に就任予定

(2) 当社子会社メガチップスシステムソリューションズ退任予定取締役（平成17年6月27日付予定）

取 締 役 高 田 明 当社執行役員（中国事業統括）現任

(3) 当社子会社株式会社メガチップスシステムソリューションズ取締役・執行役員の管掌変更（平成17年6月27日付予定）

専務取締役・執行役員 志 方 俊 介 専務取締役・執行役員
営 業 担 当 東 京 営 業 担 当